7　調達を行う各機関は、次の事項に十分留意すること。

ア．発電量又は集熱量の適正な把握・管理のため、物品の調達時に確認した別表１又は２の設置報告項目の情報を、当該設備を廃棄するまで管理・保管すること。

イ．調達にあたっては、発電又は集熱にかかる機器の設置条件・方法を十分勘案し、設置に当たっては架台の部分が過剰に大きくなることを避けること。

ウ．太陽光発電システムの導入にあたっては、太陽電池の特性を十分勘案した上で設置条件・方法を検討すること。なお、薄膜系太陽電池にあっては、設置事業者側に適切な設計体制が整っていること等、環境負荷低減効果を十分確認すること。

エ．太陽熱利用システムの導入にあたっては、現在の使用熱エネルギー量を十分考慮した設計を行うこと。

オ．調達にあたっては、設置事業者に設置要領の詳細の提出を求め、その内容を確認するとともに、当該設備の維持・管理に必要となる情報（製造事業者が有する情報を含む。）を、設置事業者を通じ把握すること。

表　太陽電池モジュールのセル実効変換効率に係る基準

| 区　　分 | 基　準　変　換　効　率 |
|---|---|
| シリコン単結晶系太陽電池 | 16.0% |
| シリコン多結晶系太陽電池 | 15.0% |
| シリコン薄膜系太陽電池 | 8.5% |
| 化合物系太陽電池 | 12.0% |

別表１

太陽光発電装置機器に係る情報開示項目

| 区　分 | 項　　目 | 確　　認　　事　　項 |
|---|---|---|
| 太陽電池モジュール | 発電電力量の推定方法の提示（基準状態） | ＪＩＳ　Ｃ8904―２で規定された基準状態で測定した年間の推定発電電力量 |
| | | 算定条件（用いた日射量データ、太陽電池及びパワーコンディショナの損失等） |
| | 基準状態での発電電力量が得られない条件及び要因 | 影の影響、日射条件（モジュールへの影のかかり方や日射条件と発電量の下がり方の対応について、具体的に記載） |
| | | 温度の影響（モジュールの温度と発電量の下がり方の対応について具体的に記載） |
| | | 気候条件、地理条件（気候条件や地理条件と発電量の対応について具体的に記載） |
| | | その他（配線、受光面の汚れによる損失等、具体的に記載） |
| 周辺機器 | パワーコンディショナ | 形式、定格容量、出力電気方式、周波数、系統連結方式等 |
| | 接続箱 | 形式　等 |
| | 連系保護装置 | 可能となる設置方法 |
| | 二次電池 | 使用の有無、（有の場合）回収・リサイクル方法 |
| 保守点検・修理の要件 | 保守点検 | 範囲、内容 |
| | 修理 | 範囲、内容 |
| モジュール及び周辺機器 | 廃棄 | 廃棄方法、廃棄時の注意事項　等 |
| | 保証体制 | 保証履行期限　等 |

別表２

太陽熱利用装置機器に係る情報開示項目

| 区　分 | 項　　目 | 確　　認　　事　　項 |
|---|---|---|
| 集熱器 | 集熱量の推定方法の提示 | 年間の推定集熱量 |
| | | 算定条件（用いた日射量データ、集熱器及び蓄熱槽の損失等） |
| | 集熱効率40%が得られない条件及び要因 | 影の影響、日射条件（集熱器への影のかかり方や日射条件と集熱効率の下がり方の対応について、具体的に記載） |
| | | 温度の影響（集熱器の温度と集熱効率の下がり方の対応について具体的に記載） |
| | | 気候条件、地理条件（気候条件や地理条件と集熱効率の対応について具体的に記載） |
| | | その他（配管や配線、受光面の汚れによる損失等、具体的に記載） |
| 集熱器及び周辺機器 | 廃棄 | 廃棄方法、廃棄時の注意事項　等 |
| | 保守点検 | 保守点検の条件（点検の頻度等）　等 |
| | 保証体制 | 保証条件（修理・交換の対応範囲、内容）、保証履行期限　等 |

| | |
|---|---|
| 燃料電池 | 【判断の基準】<br>○商用電源の代替として、燃料中の水素及び空気中の酸素を結合させ、電気エネルギー又は熱エネルギーを取り出すものであること。<br>【配慮事項】<br>○分解が容易である等部品の再使用又は材料の再生利用が容易になるような設計がなされていること。 |
| 生ゴミ処理機 | 【判断の基準】<br>○バイオ式又は乾燥式等の処理方法により生ゴミの減容及び減量等を行う機器であること。<br>【配慮事項】<br>①分解が容易である等材料の再生利用が容易になるような設計がなされていること。<br>②使用時のエネルギー節減のための設計上の工夫がなされていること。<br>③処理後の生成物は、肥料化、飼料化又はエネルギー化等により再生利用されるものであること。 |